

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年5月27日
【事業年度】	第30期（自平成30年3月1日至平成31年2月28日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目13番27号
【電話番号】	06(6262)9221
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 正則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F
【電話番号】	03(6660)5005
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京本社 (東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
売上高 (千円)	6,924,613	5,285,795	4,585,618	5,384,302	6,858,780
経常利益又は経常損失() (千円)	61,587	124,814	118,820	331,702	792,210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	20,100	185,328	318,935	500,641	690,650
包括利益 (千円)	27,546	194,869	343,514	494,183	691,649
純資産額 (千円)	1,656,593	1,450,386	1,752,417	2,196,310	2,837,714
総資産額 (千円)	3,341,787	2,628,749	2,143,483	2,763,589	3,474,327
1株当たり純資産額 (円)	200.01	173.48	209.73	262.87	339.65
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	2.44	22.45	38.18	59.92	82.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	55.1	81.8	79.5	81.7
自己資本利益率 (%)	-	-	19.9	25.4	27.4
株価収益率 (倍)	-	-	7.9	12.0	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,517	143,107	369,133	180,208	671,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,025	317,748	381,127	238,270	32,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,271	228,396	740,381	51,004	50,982
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	904,422	1,135,330	1,144,229	1,510,898	2,099,365
従業員数 (人)	154	99	94	93	102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月	平成31年 2月
売上高 (千円)	3,757,008	3,249,086	4,575,956	5,371,396	6,790,817
経常利益又は経常損失() (千円)	114,288	123,901	115,717	332,259	780,444
当期純利益又は当期純損失() (千円)	49,583	160,857	669,381	501,377	678,972
資本金 (千円)	441,550	460,850	461,997	461,997	461,997
発行済株式総数 (株)	8,363,103	8,483,603	8,490,103	8,490,103	8,490,103
純資産額 (千円)	1,282,373	1,100,006	1,752,417	2,196,310	2,826,505
総資産額 (千円)	2,675,440	2,100,837	2,142,279	2,759,321	3,459,067
1株当たり純資産額 (円)	154.54	131.52	209.73	262.87	338.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	6.03	19.49	80.14	60.00	81.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	52.3	81.8	79.6	81.7
自己資本利益率 (%)	-	-	47.0	25.4	27.0
株価収益率 (倍)	-	-	3.8	12.0	8.7
配当性向 (%)	-	-	6.9	10.0	8.6
従業員数 (人)	96	60	94	93	102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期及び第27期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

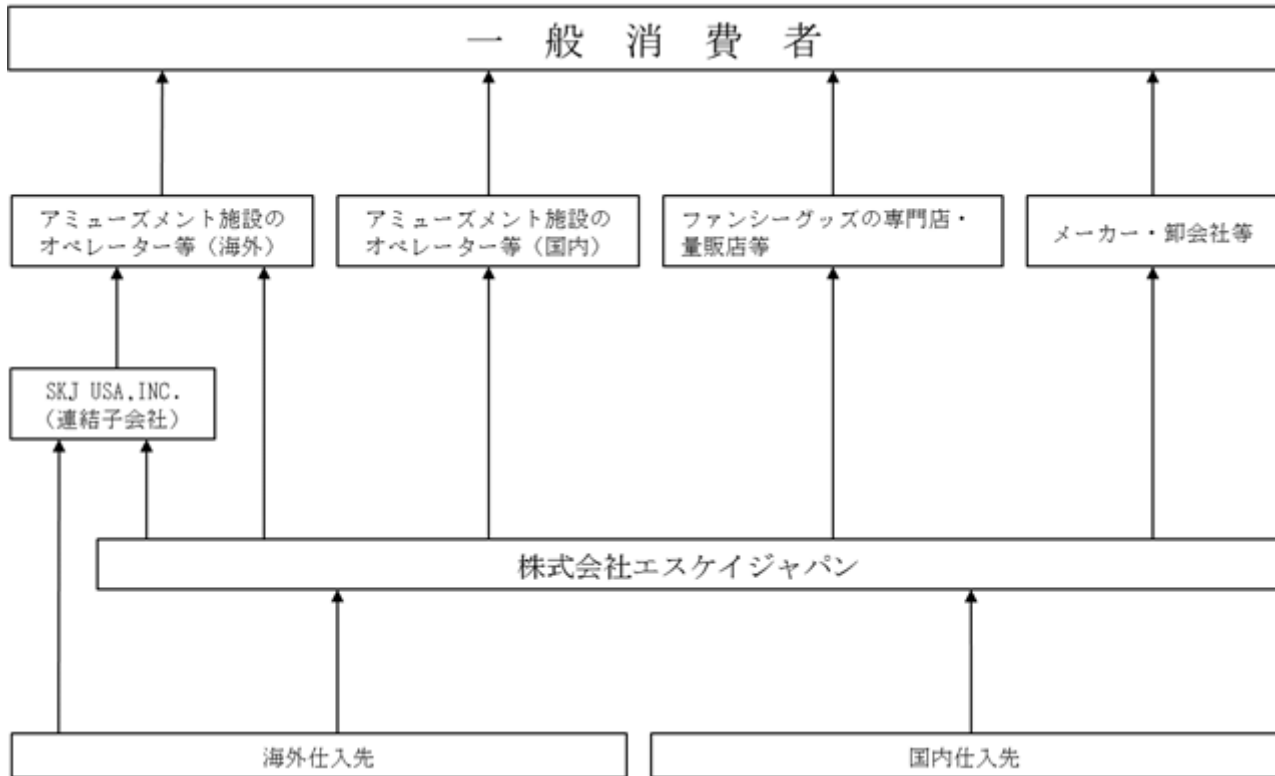
2【沿革】

年月	概要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエスを設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設（平成27年1月閉鎖）
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年5月	中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）より営業譲渡を受けた子会社（株式会社ナカヌキヤ）において、キャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を開始
平成20年2月	株式会社ナカヌキヤにおいて、家電商品販売から撤退
平成20年11月	大阪市中央区上町一丁目4番8号に本社を移転
平成21年9月	アメリカ カリフォルニア州にSKJ USA, INC.（現連結子会社）を設立
平成24年6月	東京都台東区に東京営業所を移転
平成25年2月	株式会社ナカヌキヤの清算を決議し、リテイル事業から撤退
平成28年3月	株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムと合併
平成28年11月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成29年1月	東京都江東区に東京本社を移転
平成29年9月	大阪市中央区南船場一丁目13番27号に本社を移転

3【事業の内容】

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社及び連結子会社であるSKJ USA, INC. によって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ及び電子玩具等の企画・販売を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SKJ USA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	200千US\$	北米におけるプライ ズ商品等の企画、販 売	100	営業上の取引 役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
キャラクターエンタテインメント事業	58
キャラクター・ファンシー事業	44
合計	102

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
102	35.2	9.0	4,794,608

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「Dream for your life 人と社会の幸せのために、創造への挑戦を続けます」を経営理念に、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め利益ある成長を基本として、社員と家族、会社と株主、取引先、社会が幸せになる継続的な企業創造への挑戦を続けます。

(2)経営戦略等

当社グループでは、キャラクターエンタテインメント事業、キャラクター・ファンシー事業をそれぞれの分野で影響力のある事業へ成長させ、創業以来中核の事業として培ってきたキャラクタービジネスの枠を超えた新たな市場へも果敢にチャレンジすることにより、グループ全体の事業規模拡大につなげてまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成30年6月27日に平成31年2月期を初年度とする新たな3カ年の「中期経営計画」を策定しました。これに伴い、さらに強固な財務基盤を構築するため、高採算の商品開発と適正な在庫・経費管理をさらに徹底し「営業利益率5%以上」「ROE10%以上」「自己資本比率80%以上」に目標を変更しております。

(4)経営環境及び対処すべき課題

当社グループが展開する事業は、余暇市場やアミューズメント施設の傾向に左右され、加えてヒットキャラクターの影響を受け易く依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、引き続き続々と誕生する新規キャラクターを厳選し、著作権取得及び多種多様化するクレーンゲーム機に対応する商品企画を行なうために企画課員も増員いたします。また、誕生5周年を迎える当社オリジナルキャラクター「忠犬もちしば」の更なる認知拡大のために積極的な広報活動を行なってまいります。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、商品開発力を一層高めることにより、当社オリジナルキャラクター「忠犬もちしば」の商品群の拡充と「もちもちマスコット」シリーズのブランディング化を確立し、オリジナル売上構成比の向上と粗利率改善を図ります。さらに、これまで培ったノウハウを駆使し、優れた新規キャラクターの「著作権取得」にも果敢に挑戦します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの経営成績にもその影響が及びます。

(2)キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社と同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

(3)商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達は注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの経営成績が変動する場合があります。

(4)生産体制について

当社グループは、商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

(5)為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報保護について

当社グループでは、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)災害等の発生について

当社グループは全国各地に取引先が存在しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策による米中貿易摩擦の激化など海外経済の動向や政策に関する不確実要素が多く、先行きに不透明な状況が続いているものの、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社は平成31年2月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の各施策を推進し、当連結会計年度の売上高は、6,858百万円(前期比27.4%増)、営業利益は787百万円(前期比139.7%増)、経常利益は792百万円(前期比138.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は690百万円(前期比38.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「星のカービィ」「シャクレルプラネット」等の定番キャラクターが引き続き好調であったことと、当社オリジナルキャラクターの「忠犬もちしば」も堅調に推移し大手チェーン店向けのOEM商品の受注を獲得できた結果、売上高4,859百万円(前期比41.8%増)、営業利益694百万円(前期比192.6%増)となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、一部定番キャラクターはやや苦戦したものの、引き続き自社オリジナルキャラクターの「忠犬もちしば」や「ポケットモンスター」「星のカービィ」といったゲーム関連キャラクターの販売が好調に推移したことに加え、専用ECサイトを中心とした「もちもちマスコット」シリーズの販売も引き続き堅調に推移した結果、売上高1,999百万円(前期比2.2%増)、営業利益92百万円(前期比1.9%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ710百万円増加し、3,474百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、636百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ641百万円増加し、2,837百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益があったこと等により、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、当連結会計年度末には2,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、671百万円(前年同期は180百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加額110百万円、たな卸資産の増加額66百万円があったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益791百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32百万円(前年同期は238百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出30百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同期は51百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額49百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期
自己資本比率(%)	81.8	79.5	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	117.7	217.3	169.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	255.6	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成29年2月期、平成30年2月期及び平成31年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載を省略しております。また、平成30年2月期及び平成31年2月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては利払いがないため記載を省略しております。

（生産、受注及び販売の実績）

（1）生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

（2）商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	3,344,442	138.0
キャラクター・ファンシー事業(千円)	1,319,446	102.7
合計(千円)	4,663,889	125.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	4,859,336	141.8
キャラクター・ファンシー事業(千円)	1,999,443	102.2
合計(千円)	6,858,780	127.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ラウンドワン	664,932	12.3	1,027,444	15.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,333百万円(前連結会計年度末は2,604百万円)となり、729百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が増加(1,510百万円から2,099百万円へ588百万円増)及び受取手形及び売掛金が増加(600百万円から669百万円へ68百万円増)したことがその主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、140百万円(前連結会計年度末は158百万円)となり、18百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が減少(54百万円から44百万円へ10百万円減)及び無形固定資産が減少(20百万円から11百万円へ8百万円減)したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、572百万円(前連結会計年度末は493百万円)となり、78百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が増加(46百万円から106百万円へ59百万円増)したことがその主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、64百万円(前連結会計年度末は74百万円)となり、9百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,837百万円(前連結会計年度末は2,196百万円)となり、641百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加(1,282百万円から1,922百万円へ640百万円増)したことがその主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,858百万円、販売費及び一般管理費は1,473百万円、営業利益は787百万円、経常利益は792百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は690百万円となりました。

(売上高)

売上高は6,858百万円(前連結会計年度は5,384百万円)となり、1,474百万円増加しました。これは、キャラクターエンタテインメント事業の売上高が4,859百万円(前期比41.8%増)と躍進したことがその主な要因であります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,473百万円(前連結会計年度は1,332百万円)となり、141百万円増加しました。これは、荷造運搬費が増加(290百万円から348百万円へ58百万円増)したことがその主な要因であります。

営業利益は787百万円(前期比139.7%増)となりました。これは、売上高が1,474百万円、売上総利益が600百万円それぞれ増加したことがその主な要因であります。

(営業外損益、経常利益)

営業利益787百万円に対して、経常利益は792百万円(前期比138.8%増)となりました。営業外損益に特記すべきものはありません。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益に特記すべきものはありません。

また、法人税等合計を100百万円(前連結会計年度は 6百万円(近年の経営成績の回復及び今後の経営成績の動向等を勘案して、繰延税金資産を計上することとし、法人税等調整額(は利益) 52百万円))を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は690百万円(前期比38.0%増)となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び投資資金は自己資本で賄う方針としており、十分な手元流動性を有しております。運転資金需要の主なものは、仕入代金の支払や従業員への給与支払い等であります。投資目的需要の主なものは、商品製造のための金型、社内ネットワークサーバ入替による機器、システム構築にかかるソフトウェア取得等でありませ

(5)経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、平成30年6月27日に平成31年2月期を初年度とする新たな3カ年の「中期経営計画」を策定しました。これに伴い、さらに強固な財務基盤を構築するため、高採算の商品開発と適正な在庫・経費管理をさらに徹底し「営業利益率5%以上」「ROE10%以上」「自己資本比率80%以上」に目標を変更しており、当連結会計年度はすべてにおいて達成いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は32百万円となっております。なお、主なものは工具、器具及び備品の取得19百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	キャラクターエンタ テインメント事業	管理業務設備 ・販売設備	2,686	184	-	4,804	7,674	22
東京本社 (東京都江東区)		販売設備	2,431	-	-	22,814	25,246	74
福岡営業所 (福岡市博多区)	キャラクター・ ファンシー事業	販売設備	0	-	-	388	388	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、[工具、器具及び備品]、[ソフトウェア]、[建設仮勘定]及び[その他]の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借設備

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
大阪本社 (大阪市中央区) 他国内2拠点	キャラクターエンタ テインメント事業	情報処理端末 (賃借)	4,294
大阪本社 (大阪市中央区) 他国内2拠点	キャラクター・ ファンシー事業	販売設備 (賃借)	23,892

国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

基幹システム及び社内ネットワークのサーバ入替に77百万円を予定しており、自己資金にて賄う予定であります。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (令和元年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,490,103	8,490,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,490,103	8,490,103	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日 ~ 平成28年2月29日 (注)	120,500	8,483,603	19,299	460,850	19,299	491,788
平成28年3月1日 ~ 平成29年2月28日 (注)	6,500	8,490,103	1,147	461,997	1,147	492,935

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	28	29	26	6	3,191	3,300	-
所有株式数(単元)	-	12,705	1,749	419	3,819	23	65,907	84,622	27,903
所有株式数の割合(%)	-	15.01	2.07	0.50	4.51	0.03	77.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式135,186株は、「個人その他」に1,351単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久保 泰子	大阪市中央区	2,030,944	24.31
久保 千晶	大阪市中央区	1,757,518	21.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	439,200	5.26
鈴木 康友	東京都墨田区	231,800	2.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	170,000	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	160,300	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	158,800	1.90
八百 博徳	大阪市中央区	135,556	1.62
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAF FLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	113,400	1.36
小沼 滋紀	千葉県野田市	100,000	1.20
計	-	5,297,518	63.41

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 平成28年2月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、コマンドエヌ株式会社が平成28年2月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。当社としては、第27期事業年度末現在は信用取引を除く株式について実質所有株式数が概ね確認出来ておりましたが、平成31年2月28日現在においては実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	コマンドエヌ株式会社
住所	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪ナレッジキャピタルタワーC7階
保有株券等の数	株式 1,268,300株 (うち信用取引としてSBI証券102,000株・松井証券291,000株)
株券等保有割合	15.17%

3．平成30年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社が平成30年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。当社としては、平成31年2月28日現在においては実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社
住所	東京都港区芝公園一丁目1番1号
保有株券等の数	株式 474,600株
株券等保有割合	5.59%

4．平成31年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社他2社が平成31年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。当社としては、平成31年2月28日現在においては実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社他2社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 469,000株
株券等保有割合	5.52%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,327,100	83,271	-
単元未満株式	普通株式 27,903	-	-
発行済株式総数	8,490,103	-	-
総株主の議決権	-	83,271	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エスケイジャパン	大阪市中央区南船 場一丁目13番27号	135,100	-	135,100	1.59
計	-	135,100	-	135,100	1.59

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	159	114
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、令和元年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	135,186	-	135,186	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

企画開発力、コスト競争力の強化を図るための内部留保の充実を図りつつも、株主への利益還元は、短期的な経営成績変動に影響されることなく安定的かつ継続して実施してまいりたいと考えております。

当期の株主配当金につきましては、中間配当金として1株当たり3.0円、期末配当金として1株当たり4.0円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、事業展開の拡大につなげてまいります。

当社は、「毎年8月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年10月12日 取締役会決議	25,065	3.0
令和元年5月24日 定時株主総会決議	33,419	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
最高(円)	300	710	667	765	1,035
最低(円)	224	207	201	266	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年9月	10月	11月	12月	平成31年1月	2月
最高(円)	656	1,003	1,035	942	990	719
最低(円)	548	574	825	685	695	618

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		八百 博徳	昭和36年9月30日生	平成3年3月 当社入社 平成4年5月 当社常務取締役 商品担当 平成21年9月 SKJ USA, INC.取締役社長(現任) 平成24年3月 当社常務取締役 グループ統括 平成25年9月 当社代表取締役専務 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	135,556
専務取締役		松田 忠夫	昭和29年8月7日生	昭和53年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱UFJ銀行)入行 平成8年5月 同行 夙川支店長 平成14年2月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱UFJ銀行)京都法人営業第3部 長 平成17年12月 日本レイト株式会社常務取締役 平成21年5月 エムケイ株式会社専務取締役 平成25年12月 当社顧問 平成26年5月 当社常務取締役 経営戦略担当 平成28年5月 当社常務取締役 経営戦略・管理 部門担当 平成29年4月 当社専務取締役 経営戦略・管理 部門担当 令和元年5月 当社専務取締役(現任)	(注)3	30,000
取締役 (非常勤)		宮平 崇	昭和47年6月20日生	平成8年10月 当社入社 平成12年1月 当社退職 渡米 エルカミーノカレッジ通学 平成15年10月 帰国 株式会社ノモス入社 平成17年6月 株式会社Dreams 創業 代表取締役(現任) 平成30年5月 当社取締役(現任)	(注)3	1,949
取締役 (非常勤)		佐井 恵子	昭和31年10月14日生	昭和56年1月 司法書士登録 小川勝久司法書士事務所勤務 司 法書士 木茂隆雄司法書士事務所勤務 司 法書士 昭和61年1月 佐井法律・司法書士事務所 独立 開設 パートナー 昭和62年5月 石田・佐井法律司法書士事務所 改組 パートナー 平成12年2月 佐井法律・司法書士事務所 改組 パートナー 平成14年8月 佐井司法書士事務所 所長 平成15年7月 簡易訴訟代理等関係業務認定 司 法書士 平成28年1月 佐井司法書士法人 代表社員(現 任) 平成30年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		長野 聡	昭和37年9月2日生	昭和61年4月 日本銀行入行 ロンドン事務所(2年) 平成21年5月 同行 北九州支店長 平成23年7月 同行 大阪支店副支店長 平成26年6月 同行 審議役(地域金融担当) 平成29年8月 同行 金融研究所シニアリサーチ フェロー 平成30年2月 同行 退職 平成30年3月 瓜生・糸賀弁護士事務所 弁護士(現任) 平成30年6月 スルガ銀行株式会社 取締役(現任) 令和元年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		岡崎 栄一	昭和28年7月27日生	昭和51年4月 住友ゴム工業株式会社入社 平成10年1月 同社 スポーツ管理部長 平成12年6月 タカラスタンダード株式会社入社 平成21年4月 同社 経理部長 平成25年8月 株式会社ライジング コーポレーション常勤監査役 平成28年4月 当社入社 管理部 部長 平成28年5月 当社 管理部長 令和元年5月 当社監査役(現任)	(注)4	3,500
監査役 (非常勤)		出原 敏	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 野村證券株式会社入社 平成4年6月 同社 大阪支店公開引受部長 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成27年9月 株式会社ニブロン監査役	(注)5	-
監査役 (非常勤)		吉澤 伸幸	昭和28年9月6日生	昭和55年4月 株式会社ナムコ入社 平成18年4月 株式会社バンダイナムコゲームス に転籍 平成22年11月 ダントー株式会社入社 平成23年3月 同社取締役 平成24年3月 ダントーホールディングス株式会 社取締役 平成27年1月 株式会社エイティング 経営企画 部長代理 平成28年5月 当社監査役(現任) 平成30年10月 サイジニア株式会社監査役(現 任) 平成31年4月 株式会社シン・コーポレーション 取締役(現任)	(注)5	-
計						171,005

- (注) 1. 取締役 宮平 崇、佐井 恵子及び長野 聡は、社外取締役であります。
2. 監査役 出原 敏及び吉澤 伸幸は、社外監査役であります。
3. 令和元年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 令和元年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、代表取締役
並びに業務執行取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
篠原 耕治	昭和32年1月23日生	昭和54年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 大阪日産モーター株式会社常務取締役 平成17年4月 日産特販株式会社執行役員 平成22年7月 日産フリート株式会社常務取締役 平成23年4月 日産自動車販売株式会社常務取締役 平成29年4月 同社タクシー営業本部長 平成31年3月 同社 退職	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の体制を採用しております。

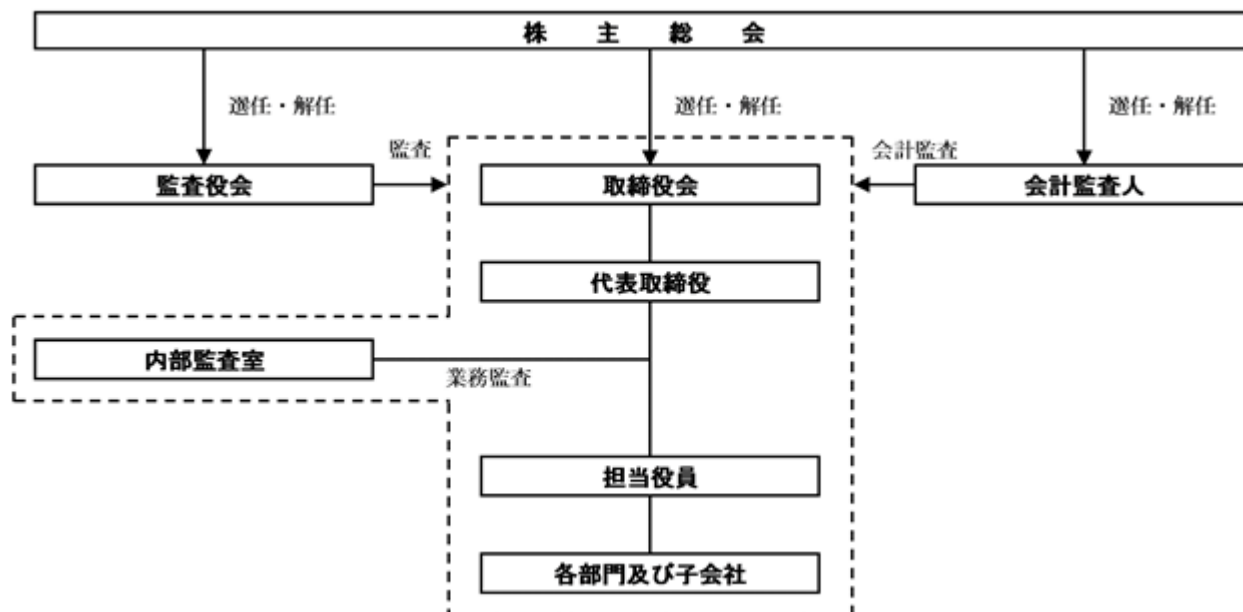
当社の役員構成は、提出日現在、取締役5名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であり、重要な経営課題に関する意思決定をはじめ幅広い事項について、原則として毎月1回、取締役会での審議の上、決定しております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営判断及び業務執行の適法性及び妥当性の監査及び監督を有効に確保するために最適の体制であるとの判断のもと、社外監査役2名を含む監査役3名による監査役会を設置しております。

ハ．会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



二．内部統制システムの整備の状況

(1)当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するためにコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識にたち、行動指針を定め当社グループ役員全員の周知徹底を図っていきます。
- ・当社及びグループ各社は、全役員に対し定期的にコンプライアンス研修会を実施し、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施していきます。
- ・当社が当社グループのコンプライアンス体制を統括し、子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行い、当社グループの法令等遵守体制の構築、維持、向上を推進します。また、法令及び定款等に適合していることを認識するため、管理部長をコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、定期的な監督・監査及び適時な監督・監査を行っていきます。
- ・取締役は、取締役会及び日常業務を通じて、他の取締役及び使用人の業務執行の監督を行っていきます。
- ・取締役による職務の執行が法令・定款及び社内規程に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、監査役が取締役会に出席するとともに監査役会の定めた監査方針に基づき業務執行の監査を実施していきます。
- ・取締役の適正な職務執行を図るため、社外監査役を2名以上置き、公正な監査を確保します。
- ・社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶し、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会、その他重要な会議の議事録、稟議書ならびにこれらの関連書類を法令及び規程に従い作成し、担当部署を設置し適切に保存・管理を行っていきます。
- ・経営及び業務執行にかかわる重要な情報、決定事項、社内通達などは所管部署で作成し、適切に保存・管理していきます。
- ・取締役、監査役、会計監査人及びコンプライアンス担当者から要請があった場合には、速やかに当該書類を閲覧に供することとします。

(3)当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社及び当社子会社の経営環境、自然災害等、当社及び当社子会社の経営ならびにステークホルダーに重要な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクにつき、取締役会において定期的に討議することによりリスク低減に努めていきます。
 - ・当社グループの各部署においては、マニュアル・ガイドライン等を整備し、種々の教育活動を通して会社のリスク低減に努めていきます。
 - ・当社及び当社子会社は、発生したリスクに関しては、適法、適切かつ迅速に対処していきます。
- (4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役会規程に基づき、定時取締役会を原則として毎月1回開催するとともに、臨時取締役会を必要に応じて開催してまいります。
 - ・取締役会は事業活動の報告を受ける中で、経営の意思決定、職務執行の監督管理状況の把握を行っており、その際には、十分かつ適切な情報が提供されるように努めてまいります。
 - ・当社取締役会は当社グループ全体の経営計画を策定し、これを達成するため、グループ各社において各社経営計画を立案して、それぞれ各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとします。また、代表取締役はその実現のために常勤取締役及び役職員の具体的な業務活動を統括してまいります。
 - ・当社の取締役会は、規程の見直しや業務特性に応じた組織のスリム化等を行い、取締役及び役職員の職務権限と職務分掌を明確にして、職務執行の効率化を図るとともに、ITの適切な利用を通じて業務の改善に努めるものとし、当社子会社においてもこれに準拠した体制を構築させるものとし、
- (5) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- ・当社及び当社子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保します。
- (6) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は「関係会社管理規程」を定め、子会社取締役から適時報告を受けるとともに、日常的な意思疎通を図ることで適正な事業運営を行ってまいります。
 - ・当社の監査役及びコンプライアンス担当者は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行ってまいります。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社は、監査役を補助する使用人は配置していませんが、取締役は監査役と必要に応じて協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができます。
 - ・監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。
 - ・監査役補助者は監査役の指揮命令下に置き、あらかじめ監査役の意見を聴取してその意見を尊重するものとします。
- (8) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人、またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、定時取締役会及び必要に応じて随時開催される臨時取締役会、その他重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けることとします。
 - ・当社グループの取締役は、法定の事項以外にも取締役の不法行為、法令・定款違反等重要な事項については、速やかに監査役に報告を行うこととします。
 - ・当社グループの内部通報に基づく通報を受けた場合、速やかに監査役に報告を行うものとします。
 - ・当社は、当社グループの役職員が、当社監査役への報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を定め、当社グループ内において周知徹底します。
- (9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会において他の監査役と意見交換を行うとともに、代表取締役、取締役その他経営の重要な執行を担う者、コンプライアンス担当者及び会計監査人との意見交換を定期的に行ってまいります。また、その機会を確保できるように代表取締役はその体制を整備してまいります。
 - ・会計監査人及び内部監査担当とも意見交換や情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求めることができる体制を整備してまいります。
- (10) 監査役が職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求した場合、当該請求書が必要でないことを証明した場合を除いて速やかに当該費用の処理を行うものとします。
- (11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ・当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、全社員が「企業行動指針」に基づいて、法令順守はもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動の実践に努めております。
- ・コンプライアンス・リスク管理に関しては、グループのリスク管理に関する統括組織である「リスク管理委員会」を2回開催し、グループ全体で想定される危機発生要因の整備や、管理担当役員または監査役会に直接通報できる制度として内部通報制度を設け、調査及び適切な処置の実行に備えました。
- ・取締役会は、社外取締役3名を含む5名で構成され、監査役3名（うち、社外監査役2名）も出席しております。取締役会は17回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。
- ・監査役会は3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。監査役会は6回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行っております。また、監査役は、取締役、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合し、コンプライアンス内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- (1)当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社取締役から適時報告を受けるとともに、日常的な意思疎通を図ることで適正な事業運営を行っております。
- (2)当社の監査役及びコンプライアンス担当者は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行っております。

ヘ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備につきましては、上記ニ．の「(3)当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しましては、業務効率の改善及び不正過誤の未然防止を図るための監査を、内部監査担当者が実施しております。会社の制度、諸規程と運用状況が適正であるかどうかなどについて、実地監査及び書面監査の方法により継続的に監査し、監査結果を内部監査報告書に取りまとめ、代表取締役社長に定期的に報告しており、その後、リスク管理委員会にも内部監査担当者が報告しております。監査役監査は、常勤監査役及び社外監査役が監査計画に基づいて実施しております。社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

社外監査役は、取締役会への出席、稟議書類のチェックなど、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しており、社外監査役の立場から意見を述べ、コーポレート・ガバナンス制度の機能性を高めることに寄与しております。

監査役と会計監査人及び内部監査担当者との連携については、情報交換を随時行っており、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

なお、これらの監査結果については、社外監査役に対しても、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準を参照するとともに、専門的知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である宮平崇氏は、当社株式1,949株を所有しており、現在ユニバーサルシティウォーク大阪・天保山マーケットプレース等の大規模集客施設内を含む4店舗（ポップコーンパパ）を展開している株式会社Dreamsの代表取締役を務め、豊富な企業経営の経験と実践的な視点から当社の経営全般に助言をいただくことで経営体制の強化ができると判断し、社外取締役に選任しております。また、平成8年10月から平成12年1月まで当社の使用人であったことがあります。当社の使用人でなくなってから19年を経過しており、現在・最近及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しており、当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

社外取締役である佐井恵子氏は、当社株式は所有しておらず、司法書士事務所の所長及び司法書士法人の代表社員として長年事務所経営に携わり、豊富な実務経験に基づく法務全般における幅広い知識と十分な見識を有しており、その知見を当社の経営に反映していただくことで経営体制の強化が図れると判断し、社外取締役に選任しております。また、現在・最近及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しており、当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

社外取締役である長野聡氏は、当社株式は所有しておらず、日本銀行の中核部門の要職を務め豊富な金融実務経験を有しているだけでなく、現在は弁護士として法務全般に通じているため、社外取締役に選任しております。また、現在・最近及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しており、当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

社外監査役である出原敏氏は、当社株式は所有しておらず、長年にわたる金融機関での経験と知見が当社監査体制の強化につながるため社外監査役に選任しております。また、現在・最近及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しており、当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

社外監査役である吉澤伸幸氏は、当社株式は所有しておらず、アミューズメント業界における長年の経験と知見を有しており、他社において会社の経営に関与された経験もあるため社外監査役に選任しております。また、現在・最近及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しており、当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っており、会計監査人及び内部監査部門と定例的に会議をもち、情報の収集及び課題の共有を図っております。また、内部統制に関しては、社内の内部統制事務局、内部監査部門及び会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善を進めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	85,100	57,300	-	27,800	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	7,320	7,320	-	-	-	1
社外役員 (社外取締役・社外監査 役)	6,000	6,000	-	-	-	6

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成29年5月25日開催の第28期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成29年5月25日開催の第28期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
3. 令和元年5月24日開催の第30期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役による長期安定的な株式保有の促進と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議いただいております。譲渡制限付株式報酬として、総額を50,000千円以内、普通株式の総数を年間60,000株以内としております。
4. 上記のほか、平成29年5月25日開催の第28期定時株主総会の決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額が、固定負債のその他に含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

12銘柄 44,053千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)イオンファンタジー	5,231	25,818	取引関係の維持・強化
(株)カブコン	3,646	15,753	同上
(株)ゲオホールディングス	2,790	5,466	同上
イオン(株)	1,600	2,890	同上
常磐興産(株)	1,390	2,644	同上
(株)スクウェア・エニックスホールディングス	100	458	同上
(株)バンダイナムコホールディングス	100	346	同上
レック(株)	100	318	同上
(株)ラウンドワン	100	177	同上
セガサミーホールディングス(株)	100	155	同上
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	100	101	同上
S Dエンターテイメント(株)	100	97	同上
S H O - B I(株)	100	41	同上

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)イオンファンタジー	5,437	14,409	取引関係の維持・強化
(株)カブコン	7,620	17,015	同上
(株)ゲオホールディングス	2,913	4,757	同上
イオン(株)	1,670	3,918	同上
常磐興産(株)	1,470	2,432	同上
(株)スクウェア・エニックスホールディングス	100	328	同上
(株)バンダイナムコホールディングス	100	474	同上
レック(株)	200	311	同上
(株)ラウンドワン	100	144	同上
セガサミーホールディングス(株)	100	129	同上
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	100	95	同上
S H O - B I(株)	100	35	同上

(注)レック(株)は、平成30年10月1日付で1株を2株の分割比率で株式分割しております。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- 二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村幸彦氏・河越弘昭氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、決定しております。なお、監査役会は、監査公認会計士等の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査公認会計士等の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,898	2,099,365
受取手形及び売掛金	600,991	669,667
電子記録債権	184,552	225,955
商品	135,744	201,764
繰延税金資産	58,674	67,676
その他	115,776	69,653
貸倒引当金	1,875	207
流動資産合計	2,604,761	3,333,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	4,671	9,579
建物及び構築物(純額)	10,025	5,117
車両運搬具	2,225	1,119
減価償却累計額	1,948	934
車両運搬具(純額)	276	184
建設仮勘定	-	7,418
その他	93,090	111,297
減価償却累計額	81,611	98,992
その他(純額)	11,479	12,305
有形固定資産合計	21,781	25,025
無形固定資産	20,044	11,892
投資その他の資産		
投資有価証券	54,269	44,053
破産更生債権等	12,555	12,668
退職給付に係る資産	46,441	45,901
その他	16,290	13,577
貸倒引当金	12,555	12,668
投資その他の資産合計	117,001	103,532
固定資産合計	158,828	140,451
資産合計	2,763,589	3,474,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,046	236,702
未払金	102,542	130,271
未払費用	26,286	27,683
未払法人税等	46,977	106,790
賞与引当金	15,180	19,600
その他	2 56,072	2 50,964
流動負債合計	493,106	572,013
固定負債		
繰延税金負債	23,837	19,957
その他	50,334	44,641
固定負債合計	74,172	64,599
負債合計	567,279	636,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金	492,935	492,935
利益剰余金	1,282,296	1,922,816
自己株式	51,564	51,678
株主資本合計	2,185,665	2,826,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,381	13,863
繰延ヘッジ損益	9,489	495
為替換算調整勘定	2,247	2,715
その他の包括利益累計額合計	10,644	11,643
純資産合計	2,196,310	2,837,714
負債純資産合計	2,763,589	3,474,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	5,384,302	6,858,780
売上原価	1 3,723,616	1 4,597,874
売上総利益	1,660,686	2,260,905
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	290,355	348,712
貸倒引当金繰入額	1,166	1,555
給料及び手当	402,647	454,517
賞与引当金繰入額	15,180	19,600
福利厚生費	97,089	103,406
退職給付費用	8,585	13,192
役員退職慰労引当金繰入額	1,517	-
減価償却費	44,206	36,616
その他	473,840	499,273
販売費及び一般管理費合計	1,332,257	1,473,764
営業利益	328,429	787,141
営業外収益		
受取利息	4	36
受取配当金	682	710
為替差益	-	3,145
賃貸収入	2,061	1,042
その他	703	205
営業外収益合計	3,451	5,140
営業外費用		
為替差損	175	-
投資有価証券売却損	-	69
その他	3	1
営業外費用合計	178	71
経常利益	331,702	792,210
特別利益		
固定資産売却益	2 133,883	2 4
投資有価証券売却益	29,908	-
特別利益合計	163,791	4
特別損失		
固定資産売却損	-	3 162
固定資産除却損	4 1,444	4 770
特別損失合計	1,444	933
税金等調整前当期純利益	494,049	791,281
法人税、住民税及び事業税	46,246	114,243
法人税等調整額	52,838	13,612
法人税等合計	6,592	100,631
当期純利益	500,641	690,650
親会社株主に帰属する当期純利益	500,641	690,650

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益	500,641	690,650
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,249	8,517
繰延ヘッジ損益	4,943	9,984
為替換算調整勘定	735	468
その他の包括利益合計	6,458	999
包括利益	494,183	691,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,183	691,649
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461,997	492,935	831,787	51,405	1,735,314
当期変動額					
剰余金の配当			50,132		50,132
親会社株主に帰属する当期純利益			500,641		500,641
自己株式の取得				158	158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	450,509	158	450,350
当期末残高	461,997	492,935	1,282,296	51,564	2,185,665

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	24,630	4,545	2,982	17,102	1,752,417
当期変動額					
剰余金の配当					50,132
親会社株主に帰属する当期純利益					500,641
自己株式の取得					158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,249	4,943	735	6,458	6,458
当期変動額合計	2,249	4,943	735	6,458	443,892
当期末残高	22,381	9,489	2,247	10,644	2,196,310

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461,997	492,935	1,282,296	51,564	2,185,665
当期変動額					
剰余金の配当			50,130		50,130
親会社株主に帰属する当期純利益			690,650		690,650
自己株式の取得				114	114
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	640,519	114	640,404
当期末残高	461,997	492,935	1,922,816	51,678	2,826,070

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	22,381	9,489	2,247	10,644	2,196,310
当期変動額					
剰余金の配当					50,130
親会社株主に帰属する当期純利益					690,650
自己株式の取得					114
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,517	9,984	468	999	999
当期変動額合計	8,517	9,984	468	999	641,404
当期末残高	13,863	495	2,715	11,643	2,837,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,049	791,281
減価償却費	44,206	36,616
賞与引当金の増減額(は減少)	5,970	4,420
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,916	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,778	1,555
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,263	540
受取利息及び受取配当金	686	746
固定資産売却損益(は益)	133,883	157
投資有価証券売却損益(は益)	29,908	69
売上債権の増減額(は増加)	283,467	110,032
たな卸資産の増減額(は増加)	16,078	66,015
仕入債務の増減額(は減少)	60,295	11,201
未払金の増減額(は減少)	53,630	27,699
その他	55,054	55,244
小計	207,440	726,479
利息及び配当金の受取額	686	746
法人税等の支払額	27,919	55,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,208	671,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,302	2,136
投資有価証券の売却による収入	36,246	50
有形固定資産の取得による支出	20,596	24,996
有形固定資産の売却による収入	230,681	95
無形固定資産の取得による支出	2,237	5,985
差入保証金の差入による支出	2,521	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,270	32,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	158	114
配当金の支払額	49,879	49,900
その他	966	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,004	50,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,668	588,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,229	1,510,898
現金及び現金同等物の期末残高	1,510,898	2,099,365

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

SKJ USA, INC.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～3年

車両運搬具 6年

その他 2～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(その他有価証券の評価方法)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、前連結会計年度においてその他有価証券として保有する有価証券のうち市場動向によって売却を想定しているものの保有がなくなったことを契機として処理方法を見直した結果、原則的な処理方法である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当連結会計年度より全部純資産直入法による会計処理に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による過去の期間に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響も軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	-	-
差引未実行残高	2,150,000	2,150,000

2 消費税等の会計処理

前連結会計年度(平成30年2月28日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
	24,670千円	12,944千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
建物及び土地	129,039千円	-千円
車両運搬具	81	4
工具、器具及び備品	4,762	-
計	133,883	4

なお、前連結会計年度における固定資産売却益については、資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、平成29年9月に本社を売却した際に発生した利益等であります。

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
工具、器具及び備品	-千円	162千円
計	-	162

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
工具、器具及び備品	1,444千円	-千円
ソフトウェア	-	770
計	1,444	770

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,336千円	12,302千円
組替調整額	29,908	69
税効果調整前	428	12,232
税効果額	2,678	3,715
その他有価証券評価差額金	2,249	8,517
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9,295	14,429
税効果額	4,352	4,444
繰延ヘッジ損益	4,943	9,984
為替換算調整勘定：		
当期発生額	735	468
その他の包括利益合計	6,458	999

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,490,103	-	-	8,490,103
合計	8,490,103	-	-	8,490,103
自己株式				
普通株式 (注)	134,638	389	-	135,027
合計	134,638	389	-	135,027

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,066	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	25,066	3	平成29年8月31日	平成29年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,065	利益剰余金	3	平成30年2月28日	平成30年5月28日

当連結会計年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,490,103	-	-	8,490,103
合計	8,490,103	-	-	8,490,103
自己株式				
普通株式（注）	135,027	159	-	135,186
合計	135,027	159	-	135,186

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,065	3	平成30年2月28日	平成30年5月28日
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	25,065	3	平成30年8月31日	平成30年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	33,419	利益剰余金	4	平成31年2月28日	令和元年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）	当連結会計年度 （自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）
現金及び預金勘定	1,510,898千円	2,099,365千円
現金及び現金同等物	1,510,898	2,099,365

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成30年2月28日）	当連結会計年度 （平成31年2月28日）
1年内	14,368千円	9,578千円
1年超	9,578	-
合計	23,946	9,578

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリング、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,510,898	1,510,898	-
(2) 受取手形及び売掛金	600,991	600,991	-
(3) 電子記録債権	184,552	184,552	-
(4) 投資有価証券	54,269	54,269	-
資産計	2,350,711	2,350,711	-
(1) 買掛金	246,046	246,046	-
(2) 未払金	102,542	102,542	-
(3) 未払法人税等	46,977	46,977	-
負債計	395,566	395,566	-
デリバティブ取引()	(13,714)	(13,714)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成31年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,099,365	2,099,365	-
(2) 受取手形及び売掛金	669,667	669,667	-
(3) 電子記録債権	225,955	225,955	-
(4) 投資有価証券	44,053	44,053	-
資産計	3,039,041	3,039,041	-
(1) 買掛金	236,702	236,702	-
(2) 未払金	130,271	130,271	-
(3) 未払法人税等	106,790	106,790	-
負債計	473,764	473,764	-
デリバティブ取引()	714	714	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,510,898	-	-	-
受取手形及び売掛金	600,991	-	-	-
電子記録債権	184,552	-	-	-
合計	2,296,442	-	-	-

当連結会計年度(平成31年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,099,365	-	-	-
受取手形及び売掛金	669,667	-	-	-
電子記録債権	225,955	-	-	-
合計	2,994,988	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	53,225	21,089	32,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,044	1,163	119
合計	54,269	22,252	32,016

当連結会計年度(平成31年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	43,464	23,476	19,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	589	792	203
合計	44,053	24,269	19,784

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,246	29,908	2
合計	36,246	29,908	2

当連結会計年度(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50	-	69
合計	50	-	69

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	391,837	-	13,714
合計			391,837	-	13,714

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	374,430	-	714
合計			374,430	-	714

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成23年1月1日から確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しております。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	41,178千円
退職給付費用	8,585
退職給付の支払額	2,539
制度への拠出額	11,309
<u>退職給付に係る資産の期末残高</u>	<u>46,441</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	97,906千円
年金資産	144,347
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>46,441</u>
退職給付に係る資産	46,441
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>46,441</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,585千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成23年1月1日から確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しております。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	46,441千円
退職給付費用	13,192
退職給付の支払額	742
制度への拠出額	11,909
<u>退職給付に係る資産の期末残高</u>	<u>45,901</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	110,285千円
年金資産	156,186
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>45,901</u>
退職給付に係る資産	45,901
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>45,901</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	13,192千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	4,676千円	5,993千円
商品評価損	7,600	3,958
繰越欠損金	30,237	42,425
その他	16,209	16,108
繰延税金資産合計	58,724	68,485
繰延税金負債と相殺	50	808
繰延税金資産の純額	58,674	67,676
繰延税金負債(流動)		
為替予約	50	808
繰延税金負債合計	50	808
繰延税金資産と相殺	50	808
繰延税金負債の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	3,839	3,873
投資有価証券評価損	191	191
減損損失	769	769
繰越欠損金	412,056	256,457
その他	21,994	21,176
繰延税金資産小計	438,851	282,468
評価性引当額	438,851	282,468
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,635	5,920
退職給付に係る資産	14,201	14,036
繰延税金負債合計	23,837	19,957
繰延税金負債の純額	23,837	19,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減	33.9	19.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	12.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成30年2月28日)

当社は、本社等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法で処理しております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である3年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は3,191千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は10,442千円であります。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

当社は、本社等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法で処理しております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である3年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は3,445千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は10,442千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、SKJ USA, INC.の2事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」の2つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業>

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクターエンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,427,700	1,956,601	5,384,302	-	5,384,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,489	2,708	4,197	(4,197)	-
計	3,429,189	1,959,310	5,388,499	(4,197)	5,384,302
セグメント利益	237,293	91,135	328,429	-	328,429
セグメント資産	1,942,151	821,438	2,763,589	-	2,763,589
その他の項目					
減価償却費	27,856	16,350	44,206	-	44,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,425	4,408	22,834	-	22,834

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクター・エンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,859,336	1,999,443	6,858,780	-	6,858,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,209	103	2,313	(2,313)	-
計	4,861,546	1,999,547	6,861,093	(2,313)	6,858,780
セグメント利益	694,253	92,888	787,141	-	787,141
セグメント資産	2,412,470	1,061,856	3,474,327	-	3,474,327
その他の項目					
減価償却費	25,048	11,568	36,616	-	36,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,549	4,866	24,415	-	24,415

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,388,499	6,861,093
セグメント間取引消去	4,197	2,313
連結財務諸表の売上高	5,384,302	6,858,780

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	328,429	787,141
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	328,429	787,141

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,763,589	3,474,327
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の資産合計	2,763,589	3,474,327

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラウンドワン	664,932	キャラクターエンタテインメント事業

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラウンドワン	1,027,444	キャラクターエンタテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額 262.87円	1株当たり純資産額 339.65円
1株当たり当期純利益 59.92円	1株当たり当期純利益 82.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	500,641	690,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	500,641	690,650
普通株式の期中平均株式数(株)	8,355,368	8,354,976

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成31年4月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を令和元年5月24日開催の当社第30期定時株主総会にて決議いただいております。

1.本制度を導入する理由

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の役員による長期安定的な株式保有の促進と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものです。

2.本制度の概要

(1) 取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行または処分を受けるものです。

当社の取締役の報酬額は、平成29年5月25日開催の第28期定時株主総会において、年額200百万円以内(うち社外取締役年額150百万円以内)とご承認いただいておりますが、この報酬枠とは別枠で対象取締役に對し譲渡制限付株式の交付を目的として年額50百万円以内の報酬を支給することにつき、本株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。各対象取締役に對する具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行または処分される当社普通株式の総数は、年60,000株以内(ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割または株式併合が行われた場合等、当該総数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整することができるものとします。)とします。なお、その1株当たりの払込金額は、これに関する取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において取締役会にて決定いたします。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行または処分をするにあたり、当社と対象取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。本契約の主な内容は次のとおりです。

対象取締役は一定期間、割当てを受けた株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。

一定の事由が生じた場合には当社が無償で株式を取得すること。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	966	966	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,900	1,933	-	令和4年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,867	2,900	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債のその他に含まれております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	966	966	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,513,098	3,372,206	5,074,384	6,858,780
税金等調整前四半期純利益 (千円)	180,015	448,815	683,637	791,281
親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	155,094	403,345	605,592	690,650
1株当たり四半期純利益 (円)	18.56	48.28	72.48	82.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.56	29.71	24.21	10.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,263	2,072,120
受取手形	17,139	30,318
電子記録債権	184,552	225,955
売掛金	583,788	3 654,074
商品	135,744	199,690
前払費用	7,345	8,782
前渡金	97,249	46,319
繰延税金資産	58,674	67,676
その他	10,596	13,885
貸倒引当金	1,875	207
流動資産合計	2,580,479	3,318,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,025	5,117
車両運搬具	276	184
工具、器具及び備品	11,479	12,305
建設仮勘定	-	7,418
有形固定資産合計	21,781	25,025
無形固定資産		
ソフトウェア	16,435	7,384
その他	3,609	4,507
無形固定資産合計	20,044	11,892
投資その他の資産		
投資有価証券	54,269	44,053
関係会社株式	0	0
長期未収入金	3 36,102	-
前払年金費用	46,441	45,901
その他	28,845	26,245
貸倒引当金	28,644	12,668
投資その他の資産合計	137,015	103,532
固定資産合計	178,841	140,451
資産合計	2,759,321	3,459,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,759	234,040
未払金	101,646	128,972
未払費用	26,286	27,683
未払法人税等	46,891	106,701
前受金	2,959	13,703
預り金	3,006	3,363
賞与引当金	15,180	19,600
その他	2 50,107	2 33,898
流動負債合計	488,838	567,963
固定負債		
その他	74,172	64,599
固定負債合計	74,172	64,599
負債合計	563,010	632,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金		
資本準備金	492,935	492,935
資本剰余金合計	492,935	492,935
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,168,049	1,796,891
利益剰余金合計	1,280,049	1,908,891
自己株式	51,564	51,678
株主資本合計	2,183,418	2,812,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,381	13,863
繰延ヘッジ損益	9,489	495
評価・換算差額等合計	12,891	14,359
純資産合計	2,196,310	2,826,505
負債純資産合計	2,759,321	3,459,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	1 5,371,396	1 6,790,817
売上原価	3,714,816	4,564,921
売上総利益	1,656,580	2,225,896
販売費及び一般管理費	2 1,327,498	2 1,449,803
営業利益	329,081	776,093
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	686	746
為替差益	-	2,427
賃貸収入	2,061	1,042
その他	703	205
営業外収益合計	3,451	4,422
営業外費用		
為替差損	270	-
投資有価証券売却損	-	69
その他	3	1
営業外費用合計	273	71
経常利益	332,259	780,444
特別利益		
固定資産売却益	3 133,883	3 4
投資有価証券売却益	29,908	-
特別利益合計	163,791	4
特別損失		
固定資産売却損	-	4 162
固定資産除却損	1,444	770
特別損失合計	1,444	933
税引前当期純利益	494,606	779,515
法人税、住民税及び事業税	46,068	114,155
法人税等調整額	52,838	13,612
法人税等合計	6,770	100,542
当期純利益	501,377	678,972

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	716,804	828,804	51,405	1,732,332	
当期変動額										
剰余金の配当						50,132	50,132		50,132	
当期純利益						501,377	501,377		501,377	
自己株式の取得								158	158	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	451,244	451,244	158	451,085	
当期末残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	1,168,049	1,280,049	51,564	2,183,418	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	24,630	4,545	20,085	1,752,417
当期変動額				
剰余金の配当				50,132
当期純利益				501,377
自己株式の取得				158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,249	4,943	7,193	7,193
当期変動額合計	2,249	4,943	7,193	443,892
当期末残高	22,381	9,489	12,891	2,196,310

当事業年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	1,168,049	1,280,049	51,564	2,183,418	
当期変動額										
剰余金の配当						50,130	50,130		50,130	
当期純利益						678,972	678,972		678,972	
自己株式の取得								114	114	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	628,842	628,842	114	628,727	
当期末残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	1,796,891	1,908,891	51,678	2,812,145	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	22,381	9,489	12,891	2,196,310
当期変動額				
剰余金の配当				50,130
当期純利益				678,972
自己株式の取得				114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,517	9,984	1,467	1,467
当期変動額合計	8,517	9,984	1,467	630,194
当期末残高	13,863	495	14,359	2,826,505

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～3年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(その他有価証券の評価方法)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、前事業年度においてその他有価証券として保有する有価証券のうち市場動向によって売却を想定しているものの保有がなくなったことを契機として処理方法を見直した結果、原則的な処理方法である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当事業年度より全部純資産直入法による会計処理に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による過去の期間に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、この変更による当事業年度の損益に与える影響も軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	-	-
差引未実行残高	2,150,000	2,150,000

- 2 消費税等の会計処理

前事業年度(平成30年2月28日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当事業年度(平成31年2月28日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
短期金銭債権	- 千円	34,830千円
長期金銭債権	36,102	-

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当事業年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	5,737千円	86,800千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
給料及び手当	402,647千円	454,517千円
賞与引当金繰入額	15,180	19,600
役員退職慰労引当金繰入額	1,517	-
退職給付費用	8,585	13,192
荷造運搬費	290,355	348,712
減価償却費	44,206	36,616
貸倒引当金繰入額	156	17,644

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
建物及び土地	129,039千円	- 千円
車両運搬具	81	4
工具、器具及び備品	4,762	-
計	133,883	4

なお、前事業年度における固定資産売却益については、資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、平成29年9月に本社を売却した際に発生した利益等であります。

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
工具、器具及び備品	- 千円	162千円
計	-	162

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
子会社株式	0	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	4,676千円	5,993千円
商品評価損	7,600	3,958
繰越欠損金	30,237	42,425
その他	16,209	16,108
繰延税金資産合計	58,724	68,485
繰延税金負債と相殺	50	808
繰延税金資産の純額	58,674	67,676
繰延税金負債(流動)		
為替予約	50	808
繰延税金負債合計	50	808
繰延税金資産と相殺	50	808
繰延税金負債の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	12,219	7,435
投資有価証券評価損	191	191
減損損失	769	769
繰越欠損金	399,500	255,136
その他	24,175	23,256
繰延税金資産小計	436,856	286,788
評価性引当額	436,856	286,788
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,635	5,920
前払年金費用	14,201	14,036
繰延税金負債合計	23,837	19,957
繰延税金負債の純額	23,837	19,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減	33.9	19.3
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	12.9

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成31年4月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を令和元年5月24日開催の当社第30期定時株主総会にて決議いただいております。

1. 本制度を導入する理由

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の役員による長期安定的な株式保有の促進と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものです。

2. 本制度の概要

(1) 取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行または処分を受けるものです。

当社の取締役の報酬額は、平成29年5月25日開催の第28期定時株主総会において、年額200百万円以内(うち社外取締役年額150百万円以内)とご承認いただいておりますが、この報酬枠とは別枠で対象取締役に對し譲渡制限付株式の交付を目的として年額50百万円以内の報酬を支給することにつき、本株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行または処分される当社普通株式の総数は、年60,000株以内(ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割または株式併合が行われた場合等、当該総数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整することができるものとします。)とします。なお、その1株当たりの払込金額は、これに関する取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において取締役会にて決定いたします。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行または処分をするにあたり、当社と対象取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。本契約の主な内容は次のとおりです。

対象取締役は一定期間、割当てを受けた株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。

一定の事由が生じた場合には当社が無償で株式を取得すること。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,025	-	-	4,908	5,117	9,579
	車両運搬具	276	-	0	92	184	934
	工具、器具及び備品	11,479	19,327	252	18,248	12,305	98,992
	建設仮勘定	-	7,418	-	-	7,418	-
	計	21,781	26,746	252	23,249	25,025	109,507
無形固定資産	ソフトウェア	16,435	5,087	770	13,367	7,384	-
	その他	3,609	898	-	-	4,507	-
	計	20,044	5,985	770	13,367	11,892	-

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち17,738千円は、商品製造のための金型等であり
ます。
2. 建設仮勘定の当期増加額7,418千円は、社内ネットワークサーバ入替による機器等であり
ます。
3. ソフトウェアの当期増加額のうち4,387千円は、販売管理システムの追加ソフトウェアで
あります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	30,520	117	17,762	12,875
賞与引当金	15,180	19,600	15,180	19,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)1, 2 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事項その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.sk-japan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）平成30年5月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年5月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年7月13日近畿財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）平成30年10月12日近畿財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）平成31年1月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月4日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年5月24日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河越弘昭 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケイジャパンの平成31年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスケイジャパンが平成31年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月24日

株式会社エスケージャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 木村 幸彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河越 弘昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケージャパンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケージャパンの平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。